

令和7年度

亀山市一般会計 財務書類4表

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

総務財政部 財務課

目次

1	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	作成基準について・・・・・・・・	1
3	財務書類4表について・・・・・・・・	1
4	令和7年度財務書類4表（一般会計）	
	貸借対照表・・・・・・・・	2
	行政コスト計算書・・・・・・・・	3
	純資産変動計算書・・・・・・・・	4
	資金収支計算書・・・・・・・・	5
	参考資料	
	・令和6年度貸借対照表・・・・・・・・	6
	・財務書類4表（要約版）・・・・・・・・	7
	・市民一人当たり財務書類4表・・・・・・・・	8
5	令和7年度財務書類4表から分かること・・・・・・・・	9
6	財務書類4表から得られる指標について・・・・・・・・	11

1 はじめに

本市では、平成29年度決算以降は総務省の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」より示された固定資産台帳の整備と複式簿記への対応を前提とした「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

2 作成基準について

総務省から示された「財務書類作成要領」及び「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」により作成しています。

なお、千円未満を四捨五入処理しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3 財務書類4表について

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対象表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右のバランスがとれている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集・処理などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、現金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」及び「財務活動収支の部」です。

貸借対照表（会計別）

令和 8 年 3 月 3 1 日現在

決算対象年度：令和07年度

会計：一般会計

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	62,398,758	固定負債	17,675,798
有形固定資産	56,625,313	地方債	11,003,966
事業用資産	24,359,052	長期未払金	2,798,584
土地	9,498,737	退職手当引当金	3,280,995
立木竹	427,057	損失補償等引当金	-
建物	40,951,688	その他	592,253
建物減価償却累計額	△ 28,035,649	流動負債	3,361,733
工作物	11,140,857	1年内償還予定地方債	1,760,432
工作物減価償却累計額	△ 9,626,278	未払金	1,004,429
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	328,248
航空機	-	預り金	242,186
航空機減価償却累計額	-	その他	26,438
その他	-	負債合計	21,037,531
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,640	固定資産等形成分	64,868,980
インフラ資産	31,162,187	余剰分（不足分）	△ 20,201,948
土地	1,873,432		
建物	7,226		
建物減価償却累計額	△ 516		
工作物	138,727,505		
工作物減価償却累計額	△ 109,447,617		
その他	2,157		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,438,031		
物品減価償却累計額	△ 1,333,957		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	5,773,445		
投資及び出資金	138,407		
有価証券	12,100		
出資金	126,307		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	167,106		
長期貸付金	14,078		
基金	5,467,390		
減債基金	-		
その他	5,467,390		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,536		
流動資産	3,305,805		
現金預金	766,352		
未収金	75,332		
短期貸付金	7,036		
基金	2,463,186		
財政調整基金	1,767,555		
減債基金	695,631		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,101		
資産合計	65,704,563	純資産合計	44,667,032
		負債及び純資産合計	65,704,563

行政コスト計算書（会計別）

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

決算対象年度：令和07年度

会計：一般会計

（単位：千円）

科 目	金 額
経常費用	23,856,849
業務費用	14,136,043
人件費	6,047,343
職員給与費	3,780,687
賞与等引当金繰入額	328,248
退職手当引当金繰入額	890,295
その他	1,048,113
物件費等	7,904,354
物件費	4,380,253
維持補修費	313,612
減価償却費	3,204,258
その他	6,231
その他の業務費用	184,346
支払利息	41,782
徴収不能引当金繰入額	14,976
その他	127,588
移転費用	9,720,806
補助金等	3,785,934
社会保障給付	3,866,611
他会計への繰出金	2,044,729
その他	23,532
経常収益	513,967
使用料及び手数料	220,479
その他	293,488
純経常行政コスト	△ 23,342,882
臨時損失	99,399
災害復旧事業費	-
資産除売却損	100,371
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	△ 972
臨時利益	11,403
資産売却益	11,403
その他	-
純行政コスト	△ 23,430,878

純資産変動計算書（会計別）

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

決算対象年度： 令和07年度
会計： 一般会計

（単位：千円）

科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	45,824,404	66,622,646	△ 20,798,242
純行政コスト（△）	△ 23,430,878		△ 23,430,878
財源	22,217,936		22,217,936
税収等	16,695,057		16,695,057
国県等補助金	5,522,879		5,522,879
本年度差額	△ 1,212,942		△ 1,212,942
固定資産の変動（内部変動）		△ 1,785,515	1,785,515
有形固定資産等の増加		1,519,507	△ 1,519,507
有形固定資産等の減少		△ 3,306,857	3,306,857
貸付金・基金等の増加		350,455	△ 350,455
貸付金・基金等の減少		△ 348,620	348,620
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	31,849	31,849	
内部取引	-	-	
その他	23,720		23,720
本年度純資産変動額	△ 1,157,372	△ 1,753,666	596,293
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	44,667,032	64,868,980	△ 20,201,948

資金収支計算書（会計別）

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

決算対象年度：令和07年度

会計：一般会計

（単位：千円）

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	20,391,749
業務費用支出	10,541,618
人件費支出	5,295,046
物件費等支出	5,204,790
支払利息支出	41,782
その他の支出	-
移転費用支出	9,850,131
補助金等支出	3,785,934
社会保障給付支出	3,866,611
他会計への繰出支出	2,044,729
その他の支出	152,857
業務収入	22,555,330
税込等収入	16,675,967
国県等補助金収入	5,368,222
使用料及び手数料収入	219,819
その他の収入	291,322
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	6,586
業務活動収支	2,170,167
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,823,073
公共施設等整備費支出	1,102,143
基金積立金支出	714,930
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,000
その他の支出	-
投資活動収入	399,796
国県等補助金収入	148,071
基金取崩収入	201,339
貸付金元金回収収入	13,034
資産売却収入	37,352
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,423,279
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,924,215
地方債償還支出	1,896,708
その他の支出	27,507
財務活動収入	1,201,900
地方債発行収入	1,201,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 722,315
本年度資金収支額	24,573
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	499,592
本年度末資金残高	524,165
前年度末歳計外現金残高	237,271
本年度歳計外現金増減額	4,915
本年度末歳計外現金残高	242,186
本年度末現金預金残高	766,352

貸借対照表（会計別）

令和 7 年 3 月 3 1 日現在

決算対象年度： 令和06年度

会計： 一般会計

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,423,873	固定負債	18,523,335
有形固定資産	58,797,631	地方債	11,584,965
事業用資産	24,710,604	長期未払金	3,772,524
土地	9,567,455	退職手当引当金	2,562,396
立木竹	427,057	損失補償等引当金	-
建物	40,163,259	その他	603,450
建物減価償却累計額	△ 27,223,091	流動負債	3,117,694
工作物	11,110,331	1年内償還予定地方債	1,874,240
工作物減価償却累計額	△ 9,517,949	未払金	690,607
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	294,551
航空機	-	預り金	237,271
航空機減価償却累計額	-	その他	21,025
その他	-	負債合計	21,641,029
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	183,541	固定資産等形成分	66,622,646
インフラ資産	33,155,308	余剰分（不足分）	△ 20,798,242
土地	1,800,202		
建物	7,226		
建物減価償却累計額	△ 102		
工作物	138,581,510		
工作物減価償却累計額	△ 107,233,528		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,292,474		
物品減価償却累計額	△ 1,360,756		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	5,626,242		
投資及び出資金	137,436		
有価証券	12,100		
出資金	125,336		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	123,920		
長期貸付金	21,114		
基金	5,359,493		
減債基金	-		
その他	5,359,493		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,720		
流動資産	3,041,560		
現金預金	736,863		
未収金	111,516		
短期貸付金	7,034		
基金	2,191,739		
財政調整基金	1,523,845		
減債基金	667,894		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,592	純資産合計	45,824,404
資産合計	67,465,433	負債及び純資産合計	67,465,433

財務書類4表(要約版)

○貸借対照表(BS)

市の資産と負債、その差額である純資産の金額を明らかにするもの

○行政コスト計算書(PL)

市が行った活動に要した費用と収益の金額を明らかにするもの

○純資産変動計算書(NW)

純資産の増減内容を明らかにするもの

○資金収支計算書(CF)

市の資産のうちの資金の増減内容を明らかにするもの

(1)貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1. 固定資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	56,625,313	(1)地方債	11,003,966
事業用資産	24,359,052	(2)長期未払金	2,798,584
インフラ資産	31,162,187	(3)退職手当引当金	3,280,995
物品	1,104,074	(4)その他	592,253
(2)無形固定資産	0		
(3)投資その他の資産	5,773,445	2. 流動負債	
2. 流動資産		(1)1年内償還予定地方債	1,760,432
(1)現金預金	766,352	(2)その他	1,601,301
(2)未収金	75,332	負債合計	21,037,531
(3)基金(財政調整基金・減債基金)	2,463,186		
(4)その他	935		
		純資産の部	
		純資産合計	44,667,032
資産合計	65,704,563	負債・純資産合計	65,704,563

(2)行政コスト計算書

令和7年4月1日～令和8年3月31日

(単位:千円)

経常費用	23,856,849
1. 業務費用	
(1)人件費	
職員給与費	3,780,687
その他	2,266,655
(2)物件費等	
物件費	4,380,253
減価償却費	3,204,258
その他	319,844
(3)その他の業務費用	184,346
2. 移転支出的なコスト	
(1)補助金等	3,785,934
(2)社会保障給付	3,866,611
(3)他会計等への繰出金	2,044,729
(4)その他	23,532
経常収益	513,967
使用料及び手数料	220,479
その他	293,488
臨時損失	99,399
臨時利益	11,403
純行政コスト(△)	
(経常収益-経常費用+臨時利益-臨時損失)	△ 23,430,878

(3)純資産変動計算書

令和7年4月1日～令和8年3月31日

(単位:千円)

期首純資産残高	45,824,404
純行政コスト(△)	△ 23,430,878
財源	
税収等	16,695,057
国県等補助金	5,522,879
資産評価差額	0
無償所管換等	31,849
その他	23,720
期末純資産残高	44,667,032

(4)資金収支計算書

令和7年4月1日～令和8年3月31日

(単位:千円)

1. 業務活動収支	2,170,167
2. 投資活動収支	△ 1,423,279
3. 財務活動収支	△ 722,315
当年度歳計現金増減額	24,573
期首歳計資金残高	499,592
期末歳計資金残高	524,165
前年度末歳計外現金残高	237,271
本年度歳計外現金増減額	4,915
本年度末歳計外現金残高	242,186
本年度末現金預金残高	766,352

市民一人当たり財務書類4表

R8.1.1現在人口

49,835 人

(単位:千円)

(1)市民一人当たり貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

資産の部		負債の部	
1. 固定資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	1,136	(1)地方債	221
事業用資産	489	(2)長期未払金	56
インフラ資産	625	(3)退職手当引当金	66
物品	22	(4)その他	12
(2)無形固定資産	0	2. 流動負債	
(3)投資その他の資産	116	(1)1年内償還予定地方債	35
2. 流動資産		(2)その他	32
(1)現金預金	15	負債合計	422
(2)未収金	2		
(3)基金(財政調整基金・減債基金)	49		
(4)その他	0		
		純資産の部	
		純資産合計	896
資産合計	1,318	負債・純資産合計	1,318

(2)行政コスト計算書

令和7年4月1日～令和8年3月31日

(単位:千円)

経常費用	478
1. 業務費用	
(1)人件費	
職員給与費	76
その他	45
(2)物件費等	
物件費	88
減価償却費	64
その他	6
(3)その他の業務費用	4
2. 移転支出的なコスト	
(1)補助金等	76
(2)社会保障給付	78
(3)他会計等への繰出金	41
(4)その他	0
経常収益	10
使用料及び手数料	4
その他	6
臨時損失	2
臨時利益	0
純行政コスト(△)	
(経常収益-経常費用+臨時利益-臨時損失)	△ 470

(3)純資産変動計算書

令和7年4月1日～令和8年3月31日 (単位:千円)

期首純資産残高	920
純行政コスト(△)	△ 470
財源	
税収等	335
国県等補助金	111
資産評価差額	0
無償所管換等	1
その他	0
期末純資産残高	896

(4)資金収支計算書

令和7年4月1日～令和8年3月31日 (単位:千円)

1. 業務活動収支	44
2. 投資活動収支	△ 29
3. 財務活動収支	△ 14
当年度歳計現金増減額	1
期首歳計現金残高	10
期末歳計現金残高	11
前年度末歳計外現金残高	5
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	5
本年度末現金預金残高	15

※各項目の値については、千円単位の表示とするための端数処理の関係から、合計等が一致しない場合があります。

5 令和7年度財務書類4表から分かること

(1) 貸借対照表

貸借対照表からは、本市が令和7年度までの間に行ってきた行政活動の結果、建物や土地などで総額約657億円の財産（資産）を形成し、そのうちの約447億円が支払を終えた純資産として保有していることが分かります。しかしながら、今後約128億円の市債の償還など約210億円の負債があり、その支払を背負っていることも同時に表しています。

また、そうした今後支払の必要となる負債について資金調達面から考えてみると、現に本市が使える資産は、流動資産のうち現金預金が約7.7億円、財政調整基金と減債基金で約24.6億円と、合わせて約32億円しかありません。したがって、負債の支払のための財源としては、将来の市税収入等に多く依存することとなり、引き続き財政の健全化に留意していかなければならないところです。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書からは、令和7年度の一年間において資産形成に結びつかない経常的な行政サービスを提供するためにかかったコストを見ることができ、その総額は約234億円です。これを性質別に見ると、物件費等にかかるコストが約43億円、人件費が約60億円、補助金等が約38億円、社会保障給付が約39億円で、これらのコストで全体の約76%を占めています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が令和7年度の1年間でどのように変動したかを表しており、純行政コスト約234億円に対して、地方税など経常的な一般財源が約167億円、国や県からの補助金が約55億円となっています。

なお、固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、金銭以外の形態（固定資産等）で保有されているものであり、地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）を意味しています。

（４）資金収支計算書

資金収支計算書は、現金の支出を伴わない減価償却費などを含めず、純粋に現金収支の状況を表しています。

このうち、「業務活動収支」は、行政サービスを経常的に行う際の支出と、経常的に収入されるものをまとめたものです。支出の主なものは、補助金等、人件費などで約２０４億円、収入は主に地方税（市税）などで約２２６億円となり、災害等による臨時的な収入・支出を含めると、収支額は約２１．７億円の黒字となっています。

次に「投資活動収支」は道路整備や、公共施設の建設などといった公共資産整備のための収支を表し、収支額は約１４．２億円の赤字となっています。

３つ目の「財務活動収支」は、将来に備えた基金（貯金）の積立や取崩し、借入金やその返済などといった、財政運営、資産運用的な経費を表し、収支額は約７．２億円の赤字となっています。これは、令和７年度は市債の償還額に対して借入額が少なかったことなどによるものです。

以上を踏まえて、本年度の資金活動収支は約０．２億円の黒字となっています。

6. 財務書類4表から得られる指標について

- (1) 資産形成度
- (1-1) 市民一人当たり資産額

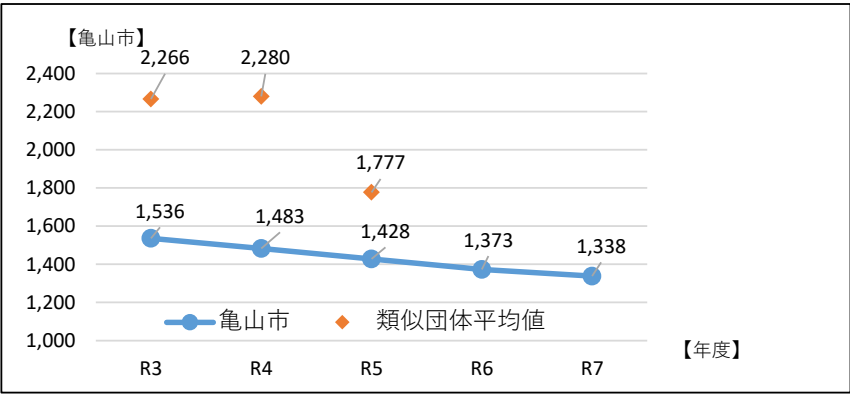
経年の推移や同規模の地方公共団体での資産量を比較するときに用いる指標

算定式： 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口 (n+1年1月1日時点)

(単位：千円)

	亀山市	資産合計	住民基本台帳人口	類似団体平均値
R3	1,536	75,949,788	49,431	2,266
R4	1,483	73,416,373	49,494	2,280
R5	1,428	70,420,109	49,313	1,777
R6	1,373	67,465,433	49,130	
R7	1,338	65,704,563	49,098	

※類似団体平均値は、総務省公表数値を記載（以下、指標等も同じ。）



【分析結果】
令和7年度の「市民一人当たり資産額」1,338千円は、前年度と比較すると35千円減少しており、年々、後退傾向にあります。
その要因は、建設改良などによる有形固定資産の増額分を減価償却費が上回ったことなどから、有形固定資産合計額が減少し、資産合計が減少したためです。

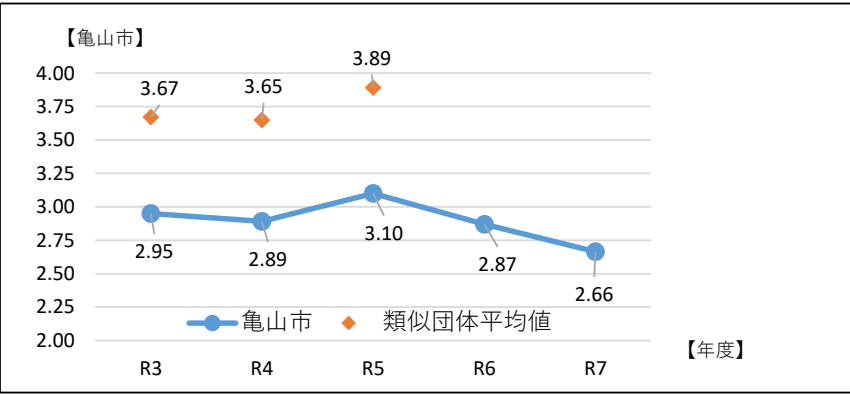
- (1-2) 歳入額対資産比率

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標
資産形成の度合を把握することができます。

算定式： 資産合計 ÷ 歳入総額

(単位：年・千円)

	亀山市	資産合計	歳入総額	類似団体平均値
R3	2.95	75,949,788	25,736,142	3.67
R4	2.89	73,416,373	25,412,400	3.65
R5	3.10	70,420,109	22,744,958	3.89
R6	2.87	67,465,433	23,485,034	
R7	2.66	65,704,563	24,663,202	



【分析結果】
令和7年度の「歳入額対資産比率」2.66年は、前年度と比較して、0.21年減少しています。
主な要因は、建設改良などによる有形固定資産の増額分を減価償却費が上回ったことなどから、有形固定資産合計額が減少し、資産合計が減少したためです。

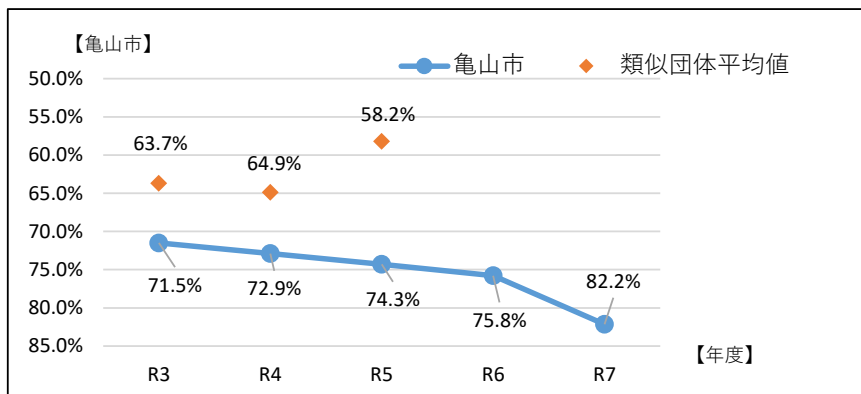
(1-3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかについての目安を把握する指標
比率が高いほど建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

算定式： 減価償却累計額（物品除く） ÷
（有形固定資産合計-土地等（立木竹・建設仮勘定、物品含む）の非償却資産額
+減価償却累計額）

（単位：千円）

	亀山市	減価償却累計額	有形固定資産合計	土地の非償却資産	類似団体平均値
R3	71.5%	134,214,998	65,709,087	12,197,088	63.7%
R4	72.9%	137,432,794	63,747,956	12,596,507	64.9%
R5	74.3%	140,624,909	61,330,126	12,651,540	58.2%
R6	75.8%	143,974,670	58,797,631	12,909,973	
R7	82.2%	147,110,060	56,625,313	24,663,202	



【分析結果】

令和7年度の「有形固定資産減価償却率」82.2%は、前年度と比較すると、6.8%増加しており、年々、後退傾向にあります。
主な要因としては、施設の長寿命化計画などを実施した結果、耐用年数を経過して使用している有形固定資産が増えていることなどにより、有形固定資産の増額分を減価償却費が上回り、有形固定資産合計が減少しているためです。

(2) 世代間公平性

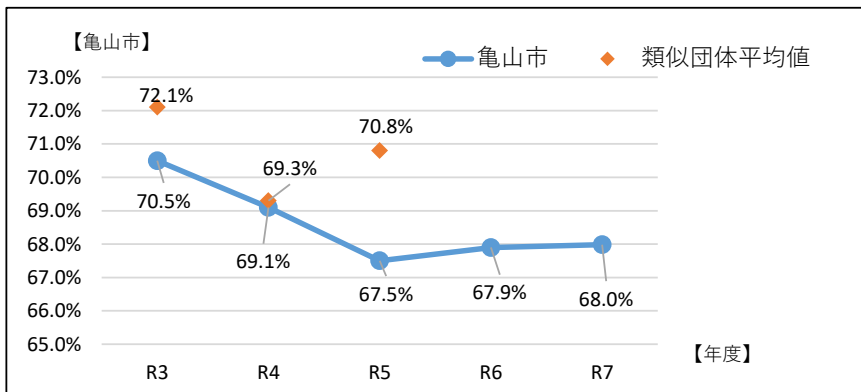
(2-1) 純資産比率

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを把握する指標
比率が高いほど財政状況が健全であることを示します。

算定式： 純資産 ÷ 資産合計

（単位：千円）

	亀山市	純資産	資産合計	類似団体平均値
R3	70.5%	53,577,556	75,949,788	72.1%
R4	69.1%	50,746,627	73,416,373	69.3%
R5	67.5%	47,534,440	70,420,109	70.8%
R6	67.9%	45,824,404	67,465,433	
R7	68.0%	44,667,032	65,704,563	



【分析結果】

令和7年度の「純資産比率」68.0%は、前年度と比較すると、0.1%後退しています。
主な要因は、固定資産の取得原価を減価償却額が上回ることによる資産合計の減少額以上に純資産が減少しているためです。

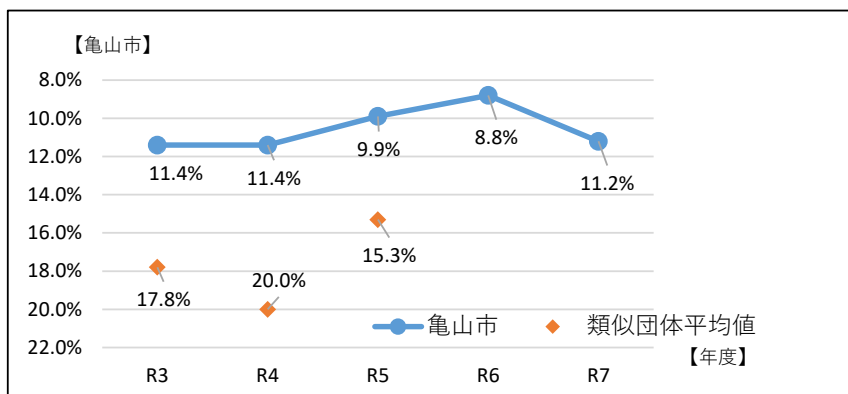
(2-2) 将来世代負担比率

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを把握する指標
比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを示します。

$$\text{算定式： 地方債（減税補てん債・臨時財政対策債等除く）} \div \text{（有形固定資産合計＋無形固定資産合計）}$$

（単位：千円）

	亀山市	地方債	有形固定資産合計	無形固定資産合計	類似団体平均値
R3	11.4%	7,707,261	65,709,087	0	17.8%
R4	11.4%	7,465,937	63,747,956	0	20.0%
R5	9.9%	7,298,464	61,330,126	0	15.3%
R6	8.8%	6,101,828	58,797,631	0	
R7	11.2%	6,340,762	56,625,313	0	



【分析結果】

令和7年度の「将来世代負担比率」11.2%は、前年度と比較すると、2.4%後退しました。主な要因は、有形固定資産の増額分を減価償却費が上回り、有形固定資産合計が減少しているためです。

(3) 持続可能性

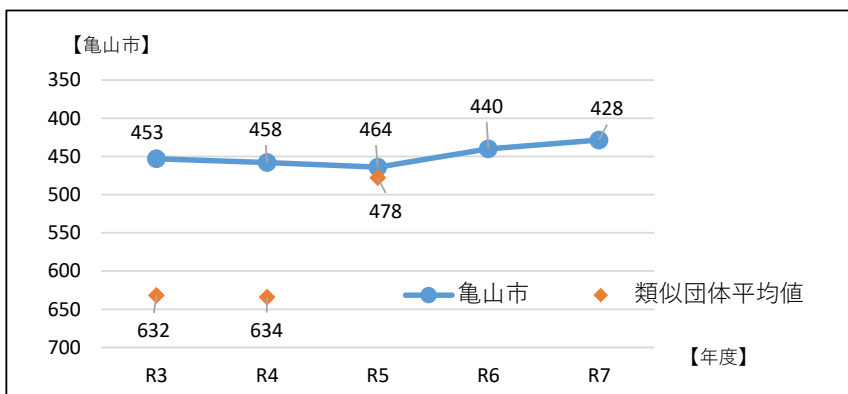
(3-1) 市民一人当たり負債額

経年の推移や同規模の地方公共団体での負債額を比較するときに用いる指標

$$\text{算定式： 負債合計} \div \text{住民基本台帳人口（n+1年1月1日時点）}$$

（単位：千円・人）

	亀山市	負債合計	住民基本台帳人口	類似団体平均値
R3	453	22,372,232	49,431	632
R4	458	22,669,746	49,494	634
R5	464	22,885,669	49,313	478
R6	440	21,641,029	49,130	
R7	428	21,037,531	49,098	



【分析結果】

令和7年度の「市民一人当たり負債額」428千円は、前年度と比較すると、12千円減少しています。主な要因は、新たな債務負担行為による固定負債が増加したことなどによるものです。

(3-2) 基礎的財政収支

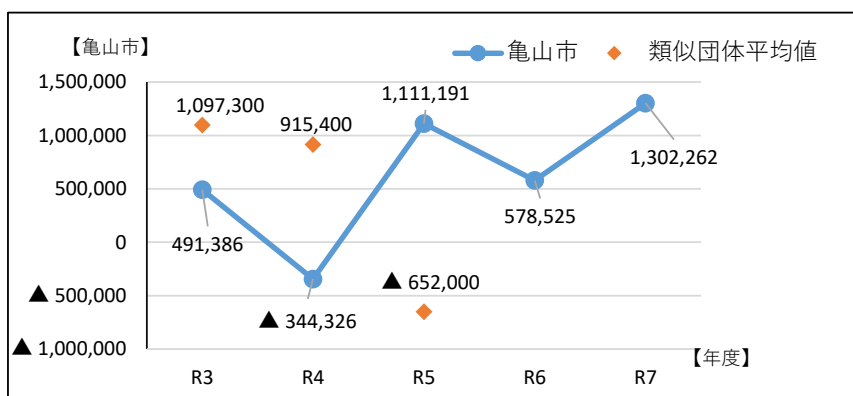
自治体の基礎的な財政力を示す指標

具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設などを整備するためにかかる費用を差引し、合計から利息の支払を除いたものを指します。プラスだと黒字、マイナスなら赤字です。

$$\text{算定式： (業務活動収支 + 支払利息支出) + (投資活動収支 + 基金積立金支出 - 基金取崩収入)}$$

(単位：千円)

	亀山市	業務活動収支	支払利息収支	投資活動収支	基金積立金収支	基金取崩収入	類似団体平均値
R3	491,386	558,663	38,628	▲ 471,640	913,812	548,077	1,097,300
R4	▲ 344,326	▲ 34,592	34,379	▲ 235,458	734,308	842,963	915,400
R5	1,111,191	1,730,667	35,565	▲ 349,024	497,773	803,790	▲ 652,000
R6	578,525	1,228,280	33,192	▲ 420,942	513,390	775,395	
R7	1,302,262	2,170,167	41,782	▲ 1,423,278	714,930	201,339	



【分析結果】
令和7年度の「基礎的財政収支」1,302,262千円は、前年度と比較すると723,737千円好転しています。
その要因は、市税の増収等により、業務活動収支が増加したことなどによるものです。

(4) 効率性

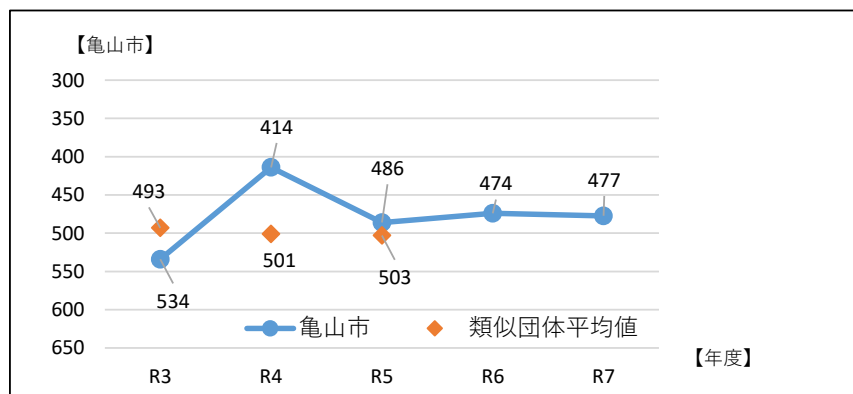
(4-1) 市民一人当たり行政コスト

経年の推移や同規模の地方公共団体での行政コストを比較するときに用いる指標

$$\text{算定式： 純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口 (n+1年1月1日時点)}$$

(単位：千円)

	亀山市	純行政コスト	住民基本台帳人口	類似団体平均値
R3	534	20,457,455	49,431	493
R4	414	24,064,915	49,431	501
R5	486	23,380,121	49,313	503
R6	474	22,443,539	49,130	
R7	477	23,342,882	49,098	



【分析結果】
令和7年度の「市民一人当たり行政コスト」477千円は、前年度と比較すると3千円増加しています。
主な要因は、前年度と比較して、人件費が増加したことにより、純行政コストが増加したことによるものです。

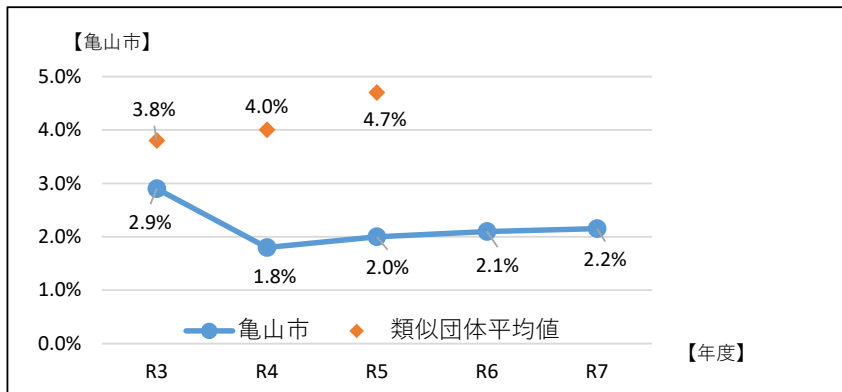
(5) 自律性
(5-1) 受益者負担比率

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す指標

算定式： 経常収益 ÷ 経常費用

(単位：千円)

	亀山市	経常収益	経常費用	類似団体平均値
R3	2.9%	621,195	21,075,473	3.8%
R4	1.8%	453,514	24,516,513	4.0%
R5	2.0%	483,230	23,840,845	4.7%
R6	2.1%	481,457	22,910,204	
R7	2.2%	513,967	23,856,849	



【分析結果】

令和7年度の「受益者負担比率」2.2%は、前年度と比較すると、0.1%増加しています。主な要因は、給与改定に伴う人件費の増加や制度改正に伴う社会保障給付の増加により、経常費用が増加したことによるものです。